

平成 17 年 3 月期 決算短信（連結）

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 西芝電機株式会社
コード番号 6591

上場取引所 東 大
本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.nishishiba.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 明
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 坂本 喜美 TEL (0792) 71-2372

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日

親会社等の名称 株式会社東芝（コード番号：6502）親会社等における当社の議決権所有比率 49.4%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	21,674	1.7	287	4.4	252	8.9
16 年 3 月期	22,047	1.6	275	28.4	232	42.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	173	76.7	5.00	-	2.1	0.9	1.2
16 年 3 月期	743	295.3	21.47	-	9.8	0.8	1.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 34,632,391 株 16 年 3 月期 34,637,931 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	27,337	8,155	29.8	235.53
16 年 3 月期	26,280	8,052	30.6	232.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 34,626,944 株 16 年 3 月期 34,635,744 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	167	434	643	1,238
16 年 3 月期	25	542	483	862

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社（除外） - 社 持分法（新規） - 社（除外） - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,600	20	230
通期	22,600	400	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 0 円 00 銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。なお、上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し・予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によってこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は添付資料 7 ページを参照下さい。

企業集団の状況

事業の内容

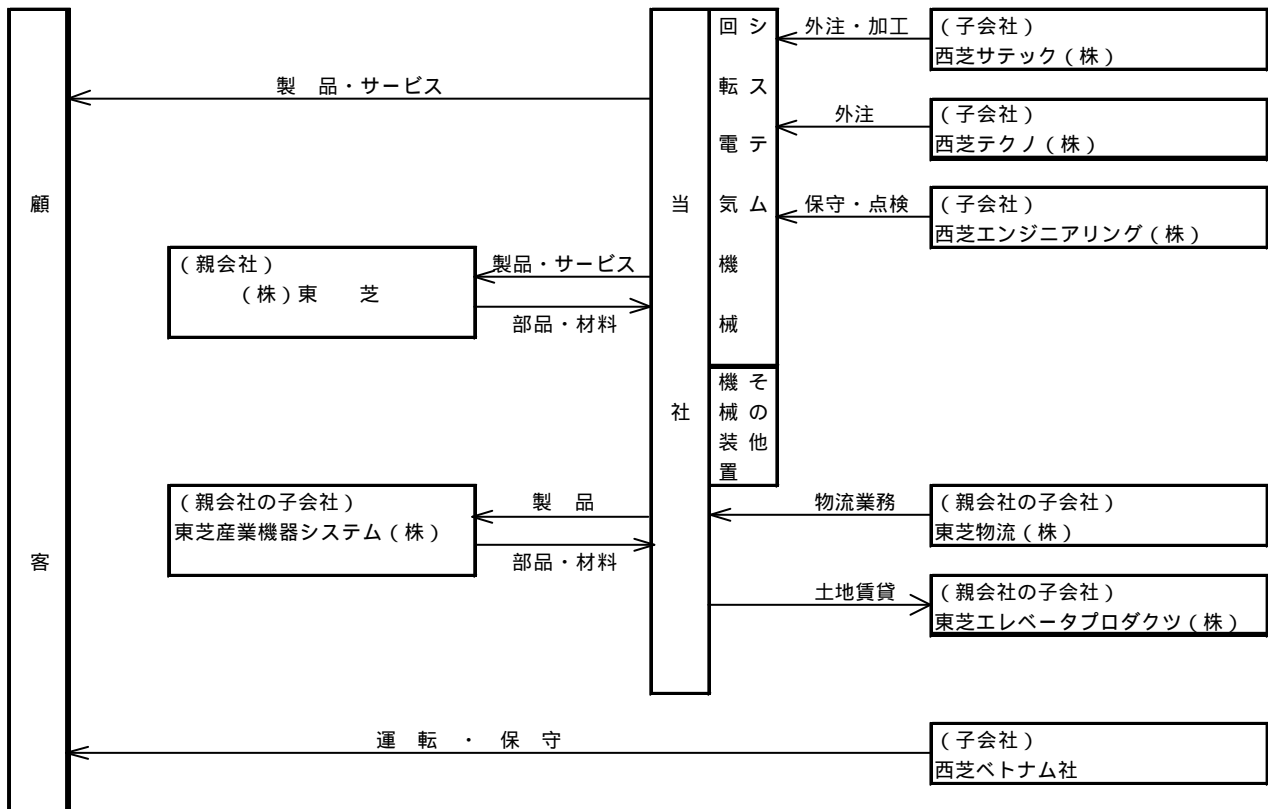
当社の企業集団は、当社及び子会社4社により構成されており、親会社である（株）東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システム、機械装置その他製品の販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開している。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりである。

区 分	主 要 製 品	会 社
回転電気機械システム	発電システム、船舶用電機システム、制御システム、産業機器	当社、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)、西芝ベトナム社
機械装置その他製品	洗浄装置等	当社

なお、親会社の子会社である東芝物流(株)に当社の物流業務全般を委託し、東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地を賃貸し、東芝産業機器システム(株)に産業機器製品等を販売並びに同社から発電システム製品等の部品の仕入を行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



関係会社の状況

平成 17 年 3 月 31 日現在

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社)		百万円		%		
(株)東 芝	東京都 港区	274,926	電気機械器具の 製造販売	49.4 (0.4)	当社製品の販売並びに当社製品の部 品等の購入 役員の兼任 なし	4
(連結子会社)						
西芝サテック(株)	兵庫県 姫路市	10	電気機械器具の 加工及び組立	100	当社製品の加工及び組立の委託 役員の兼任 3名	1 2 3
西芝エンジニアリング(株)	兵庫県 姫路市	20	電気機械器具の 保守及びサービス	100	当社製品の保守及びサービスの委託 役員の兼任 3名	1 2 3
西芝テクノ(株)	兵庫県 姫路市	20	電気機械器具の 設計	100	当社製品の設計 役員の兼任 3名	1 2 3
西芝ベトナム社	ベトナム 社会主義 共和国 ハノイ市	300 千 US\$	発電プラントの 運転及び保守	90.0	当社のベトナムにおける発電プラ ントの運転及び保守の委託 役員の兼任 なし	1 2 3

(注) 1 . 1 : 特定子会社に該当しない。

2 . 2 : 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

3 . 3 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略した。

4 . 4 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

1. 経営の基本方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンスとして、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、環境保全や企業倫理等、コーポレートガバナンスを含めた企業の社会的責任をより重視し、事業活動を通じて、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主資本利益率や配当性向を考慮しながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針とし、内部留保につきましては、企業体質強化のための設備投資等への資金需要に備えることとしております。

なお、期末配当は1株当たり3円を予定しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの今後の取り組みといたしましては、グローバル競争に打ち勝つ強靱な企業体質づくりの推進に加え、「市場直結型のスピード経営」のための「MI運動」や「統合情報システムフェーズ」を加速してまいります。

発電システムは、エネルギープロバイダー（エネルギー供給会社）やリース・レンタル会社との連携強化・販売の拡大に努めるとともに、海外では、中国や東南アジア等への拡販にも注力してまいります。

船舶用電機システムは、船舶の推進用ディーゼルエンジンに代替される環境負荷低減型の電気推進システムが推奨され、政府の環境対応優遇措置が講じられるなど、今後一層の普及が期待されますので、この分野における販売強化に努めてまいります。また、付加価値の高いシステム製品の拡販をはかるなど、海外市場に対しても、船内エネルギーソリューション事業を強力に展開してまいります。

制御システム並びに産業機器につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと考えられますが、調達コストの削減等、競争力の一層の強化をはかるとともに、システム受注の拡大等に力を注いでまいります。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスの実効性確保を経営の最優先にしており、「西芝電機の経営方針」においても「企業の倫理観」と「経営の透明性」を標榜しております。また、「西芝事業行動基準」を制定し、取締役および全社員へ、コンプライアンスや企業倫理の周知徹底に努めております。

取締役会につきましては、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけ、特に、各取締役からの報告事項の充実化に努めております。また、取締役9名は、全員が経営会議にも出席するなど、業務執行の情報の共有化をはかり、コントロール機能が働くようにするとともに、「業務執行の迅速化」と「業務執行の監視・監督の強化」に努めております。

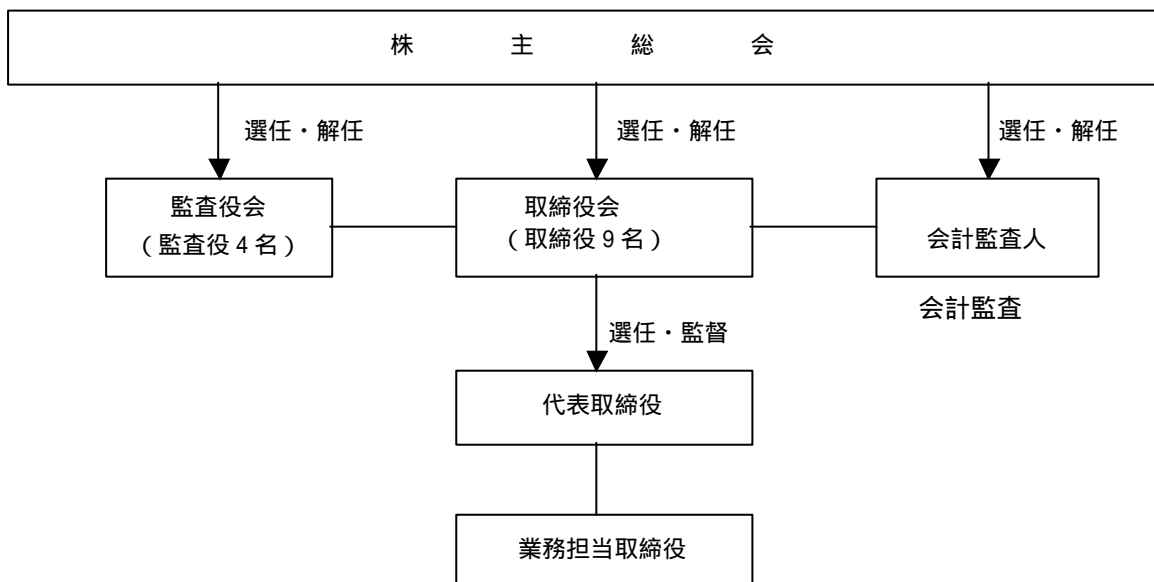
当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。監査役会は、毎月開催し、各監査役の情報の共有化をはかるとともに、各監査役は、取締役会、経営会議等の重要会

議に出席することにより、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。また、各監査役は、支社店を含めた各部門への業務監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するなど、厳正な監視を行っております。

弁護士・会計監査人のコーポレートガバナンスへの関与状況につきましては、顧問弁護士からは適宜指導を受けており、会計監査人（新日本監査法人）へは、毎月の監査時に確認するなど、法令遵守に万全を期しております。

なお、当社の「リスク管理体制」につきましては、最高責任者としてCRO（Chief Risk Management Officer）を定め、リスク情報の共有化と迅速かつ適切な対応を行うべき全社マネジメント体制を構築しており、リスクの予知並びに情報収集を行い、未然防止の徹底に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されてい る証券取引所等
株式会社 東芝	親会社	49.4 (0.4)	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (株)名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所 ルクセンブルグ証券取引所 フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ユーロネクスト(パリ)証券取引所 スイス証券取引所

(注) 1. 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

2. ルクセンブルグ証券取引所、フランクフルト証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、ユーロネクスト(パリ)証券取引所、スイス証券取引所については、上場廃止を申請中である。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

株式会社東芝は、平成17年3月31日現在、間接所有割合を含め、当社株式の議決権比率49.4%を保有する親会社であります。

親会社等からの独立性の確保

グループに属することによる事業上の大きな制約はなく、また、社外監査役2名のうち、1名は親会社の従業員との兼務者であります。当社の取締役には、親会社との兼務者は就任していないなど、当社独自の経営判断で事業運営することを基本としておりますので、親会社からの一定の独立性は、確保されているものと考えております。

親会社等との取引に関する事項

親会社との重要な取引につきましては、連結財務諸表等の「関連当事者との取引」注記に記載しております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、底堅い民間設備投資と好調な輸出がけん引となって回復基調を持続してきましたが、個人消費に力強さが欠けましたうえ、原油高や素材価格の上昇が一段と進行するなど、期の後半に至り、景気は調整局面の様相を呈してまいりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、受注面では、船舶用電機システムが、好調な新造船需要を背景に、中期的にも堅調に推移することが見込まれるなど、当期の受注高は、前期を上回る23,795百万円(前期比11.4%増)となりました。

一方、売上面では、受注物件のうち、当期計上分が伸長しなかったことや騰勢を強める原油高が、発電システムの一部機種に影響するなど、当期の売上高は、前期を若干下回る21,674百万円(前期比1.7%減)となりました。

損益面においては、鋼材の高騰など、収益圧迫要因が顕著になる厳しい状況下ではありましたが、全社あげて徹底したコストの削減、収益力の向上策に努めました結果、当期における経常利益は 252 百万円（前期比 8.9%増）、当期純利益は 173 百万円（前期比 76.7%減）を確保することができました。

部門別では、発電システムは、防災用等の非常用発電装置は堅調に推移しましたが、原油高の一段の高騰が、コージェネレーションシステムや標準パッケージタイプ（NDPシリーズ）などの燃料油を使用する一部機種に影響しました。このような状況で、発電システムを遠隔監視する「サービス情報センター」のインターネット化による運転監視機能の高度化を実現しましたほか、高効率発電機の開発、デジタル自動電圧調整器シリーズの拡大をはかるなど、きめ細かな販売活動を展開しましたが、当期の受注高は前期並みの 9,742 百万円（前期比 0.2%減）、売上高は前期を下回る 10,324 百万円（前期比 3.0%減）にとどまりました。

船舶用電機システムについては、旺盛な新造船の需要に加え、海上輸送等へのモーダルシフト（地球に優しい海運等による大量輸送への転換）機運が進展するなど、好環境のもとにありましたが、一方では、鋼材等の高騰が船舶の建造コストに影響するなど、販売価格面では厳しいものがありました。

このようなもとの、国内外への拡販に全力を注ぎました結果、軸発電システムなどの大形電機品や電気推進システムが増加するなど、当期の受注高は 9,552 百万円（前期比 23.3%増）と、過去最高の前期をさらに更新することができ、売上高についても高水準の 7,285 百万円（前期比 1.9%増）を計上しました。

また、当期は、船舶の大形化に伴う船内電力消費の増大に対応するため、大形発電機シリーズのラインアップの強化に努めましたほか、国際海事展「SEA JAPAN 2004」において、当社グループが出展した電気推進システムなどが好評を博しました。

制御システムは、当期の受注高は 2,200 百万円（前期比 9.7%増）と前期を上回りましたが、売上高は、産業用、公共用ともに低調が続き、前期を下回る 2,038 百万円（前期比 21.1%減）となりました。

産業機器は、部品の海外調達によるコスト競争力の強化に努めました結果、エアコンプレッサが伸長しましたほか、クリーンなエネルギーとして需要が拡大基調にある LNG の搬送用サブマージド（極低温液中）モーターが増加しましたので、当期の受注高は 2,300 百万円（前期比 23.9%増）、売上高は 2,025 百万円（前期比 20.9%増）と、いずれも前期を上回りました。

次期の見通し

次期の当社グループの業績予想については、中間期は、売上高 10,600 百万円、経常利益 20 百万円を見込んでおります。また、中間期において、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、遊休土地の減損損失約 450 百万円を特別損失として計上する予定でありますので、中間純損失は 230 百万円を予想しております。

通期では、売上高は 22,600 百万円、経常利益は 400 百万円、当期純利益は 0 百万円を予想しております。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 375 百万円増加し、1,238 百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 167 百万円（前年同期比 549.5%増）となりました。

主な増加要因は税金等調整前当期純利益 363 百万円、売上債権の減少額 751 百万円、仕入債務の増加額 537 百万円であります。一方、減少要因はたな卸資産の増加額 852 百万円、退職給付引当金の減少額 551 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 434 百万円（前期は 542 百万円の獲得）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出 279 百万円と無形固定資産の取得による支出 138 百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 643 百万円（前期は 483 百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の借入れによる収入 1,000 百万円と短期借入金の減少額 251 百万円、配当金の支払額 102 百万円によるものであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率（％）	14.1	24.2	25.0	30.6	29.8
時価ベースの自己資本比率（％）	17.0	15.7	12.7	28.2	29.9
債務償還年数（年）	1.7	-	-	143.0	26.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.6	-	-	0.7	4.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、エネルギーコスト・素材コストや為替レートの変動等があります。また、法的規制等の変更が当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前連結会計年度 平成16年3月31日		当連結会計年度 平成17年3月31日		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	13,471	51.3	14,408	52.7	936
現金及び預金	862		1,238		375
受取手形及び売掛金	8,732		7,981		751
たな卸資産	2,336		3,188		852
繰延税金資産	281		315		33
未収入金	1,343		1,648		304
その他	66		116		49
貸倒引当金	153		81		72
固定資産	12,808	48.7	12,928	47.3	120
1.有形固定資産	10,540	(40.1)	10,646	(38.9)	106
建物及び構築物	677		663		13
機械装置及び運搬具	622		620		2
土地	8,971		8,971		0
建設仮勘定	21		148		126
その他	247		243		4
2.無形固定資産	143	(0.5)	238	(0.9)	95
施設利用権	29		27		2
ソフトウェア	111		210		98
その他	2		1		1
3.投資その他の資産	2,124	(8.1)	2,043	(7.5)	81
投資有価証券	385		449		64
繰延税金資産	1,584		1,414		170
その他	353		187		166
貸倒引当金	198		7		191
資産合計	26,280	100.0	27,337	100.0	1,056
(負債の部)					
流動負債	10,586	40.3	11,090	40.6	503
支払手形及び買掛金	3,457		3,994		537
短期借入金	3,696		3,444		251
未払金	2,308		2,393		84
未払法人税等	27		83		55
未払費用	781		854		73
その他	314		320		5
固定負債	7,637	29.1	8,085	29.6	448
長期借入金	-		1,000		1,000
再評価に係る繰延税金負債	3,456		3,456		0
退職給付引当金	4,180		3,628		551
負債合計	18,223	69.4	19,175	70.2	951
(少数株主持分)					
少数株主持分	4	0.0	5	0.0	1
(資本の部)					
資本金	1,732	6.6	1,732	6.3	0
利益剰余金	1,115	4.2	1,184	4.3	69
土地再評価差額金	5,057	19.2	5,057	18.5	0
其他有価証券評価差額金	159	0.6	196	0.7	37
為替換算調整勘定	10	0.0	12	0.0	1
自己株式	1	0.0	3	0.0	1
資本合計	8,052	30.6	8,155	29.8	103
負債、少数株主持分及び資本合計	26,280	100.0	27,337	100.0	1,056

(注)

- | | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--|------------|-----------|
| 1. 減価償却累計額 | 8,844 百万円 | 8,917 百万円 |
| 2. 受取手形割引高 | 75 百万円 | 163 百万円 |
| 3. 受取手形裏書譲渡高 | 83 百万円 | 97 百万円 |
| 4. 土地再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上している。 | | |
| 再評価の方法 | | |
| 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法 | | |
| 再評価を行った年月日 | 平成12年3月31日 | |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 | 456 百万円 | |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 | 8,971 百万円 | |
| なお、当該事業用土地の平成17年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を3,692百万円下回っている。 | | |

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
		%		%	
売上高	22,047	100.0	21,674	100.0	373
売上原価	17,897	81.2	17,593	81.2	303
売上総利益	4,150	18.8	4,080	18.8	69
販売費及び一般管理費	3,874	17.5	3,792	17.4	82
営業利益	275	1.3	287	1.4	12
営業外収益	90	0.4	73	0.3	17
受取利息	1		1		0
受取配当金	4		5		0
土地賃貸料	77		57		19
為替差益	-		6		6
その他の	8		3		5
営業外費用	134	0.6	108	0.5	25
支払利息	37		41		3
役員退職慰労金	46		34		12
固定資産売却損	-		2		2
固定資産除却損	8		12		4
為替差損	26		-		26
その他の	15		18		2
経常利益	232	1.1	252	1.2	20
特別利益	1,825	8.3	110	0.5	1,714
厚生年金基金代行部分返上益	1,825		-		1,825
貸倒引当金戻入益	-		93		93
前受金取崩益	-		17		17
特別損失	696	3.2	-	-	696
土地売却損	389		-		389
投資有価証券売却損	100		-		100
貸倒引当金繰入額	193		-		193
社葬費用	14		-		14
税金等調整前当期純利益	1,360	6.2	363	1.7	997
法人税、住民税及び事業税	47	0.2	77	0.4	30
法人税等調整額	569	2.6	111	0.5	457
少数株主利益	1	0.0	1	0.0	0
当期純利益	743	3.4	173	0.8	570

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		1,419		-
資本剰余金減少高				
資本準備金取崩による減少高	1,419	1,419	-	-
資本剰余金期末残高		-		-
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		1,516		1,115
利益剰余金増加高				
資本準備金取崩による増加高	1,419		-	
土地再評価差額金取崩高	469		-	
当期純利益	743	2,632	173	173
利益剰余金減少高				
配当金	-	-	103	103
利益剰余金期末残高		1,115		1,184

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,360	363
減価償却費		281	309
貸倒引当金の増加額(減少額)		240	263
退職給付引当金の減少額		2,176	551
受取利息及び受取配当金		4	6
支 払 利 息		37	41
有形固定資産売却損		356	2
有形固定資産除却損		8	12
無形固定資産評価損		3	-
投資有価証券売却損		100	-
売上債権の減少額		1,293	751
たな卸資産の減少額(増加額)		70	852
流動資産のその他の増加額		1,001	358
破産更生債権等の減少額(増加額)		188	177
仕入債務の増加額(減少額)		140	537
未払金の増加額(減少額)		106	9
未払費用の増加額(減少額)		28	74
未払消費税等の増加額(減少額)		5	89
流動負債のその他の増加額(減少額)		19	63
そ の 他		2	1
小 計		95	222
利息及び配当金の受取額		4	6
利息の支払額		37	42
法人税等の支払額		37	18
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		25	167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		217	279
有形固定資産の売却による収入		471	1
無形固定資産の取得による支出		104	138
投資有価証券の取得による支出		1	1
投資有価証券の売却による収入		400	-
投資その他の資産のその他の取得による支出		27	42
投資その他の資産のその他の売却による収入		22	26
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		542	434
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減額		482	251
長期借入金の借入れによる収入		-	1,000
配当金の支払額		-	102
そ の 他		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		483	643
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	1
現金及び現金同等物の増加額		80	375
現金及び現金同等物の期首残高		782	862
現金及び現金同等物の期末残高		862	1,238

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	862	1,238
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	-	-
合 計	862	1,238

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結されている。
当該連結子会社は、西芝サテック㈱、西芝エンジニアリング㈱、西芝テクノ㈱及び西芝ベトナム社の4社である。
2. 持分法の適用に関する事項
関連会社はない。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - 2) デリバティブ
時価法
 - 3) たな卸資産
製品及び仕掛品……主に個別法による原価法。ただし、一部の製品については総平均法による原価法
原材料……移動平均法による原価法
(会計方針の変更)
当社の原材料の評価基準及び評価方法は、従来、総平均法による原価法によっていたが、新たな基幹業務システムを導入したことに伴い、より適正な在庫評価と期間損益計算を行うため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更した。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が2百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産……定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	3年～38年
機械装置及び運搬具	4年～11年

無形固定資産……定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
一般債権
……貸倒実績率等により計上している。
貸倒懸念債権及び破産更生債権等
……個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。
 - 2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりである。
過去勤務債務……発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理。
数理計算上の差異……各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっている。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段.....為替予約
ヘッジ対象.....製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段.....金利スワップ、金利キャップ
ヘッジ対象.....借入金

3)ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っている。

4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 49.0% 間接 0.4%	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	3,311	受取手形及び売掛金	2,153
								製品の部品等の仕入	153	支払手形及び買掛金	9

(注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は㈱東芝の子会社である東芝保険サービス㈱が所有している。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(2) 兄弟会社等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝産業機器システム㈱	東京都千代田区	1,020	電気機械器具の卸売	なし	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	産業機器製品等の販売	1,306	受取手形及び売掛金	151
								製品の部品等の仕入	903	支払手形及び買掛金	118

(注) 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

1. 産業機器製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定している。

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	東芝イーバータップタツ社	兵庫県姫路市	5,000	イーバータップの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	57	未収入金	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等

土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 : 百万円)
	当連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	2
賞与引当金超過額	185
未実現たな卸資産売却益	9
未払事業税	11
繰越欠損金	179
退職給付引当金超過額	1,448
投資有価証券評価損	14
ゴルフ会員権評価損	14
その他	27
繰延税金資産小計	1,891
評価性引当額	28
繰延税金資産合計	1,863
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	134
繰延税金負債合計	134
繰延税金資産の純額	1,729
再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額	3,456

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	(単位 : 百万円)
	当連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	315
固定資産 - 繰延税金資産	1,548
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	134

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 : %)
	当連結会計年度
	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	40.6
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割	3.1
税率の低い在外子会社の税金相当額	1.1
過年度法人税等	2.5
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95	363	267
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	95	363	267	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	-	-	-	
合計	95	363	267	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
400	-	100

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21

(当連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	97	427	330
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	97	427	330	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	-	-	-	
合計	97	427	330	

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	21

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度及び規約型確定給付企業年金制度へ移行しており、国内連結子会社は退職給付制度の一部を適格退職年金制度へ移行している。海外子会社は退職一時金制度を採用している。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(4社)	会社設立時等	-
確定給付企業年金		
	設定時期	その他
当社	平成15年	-
適格退職年金		
	設定時期	その他
当社	平成元年	-
西芝サテック(株)	平成4年	-
西芝エンジニアリング(株)	平成3年	-
西芝テクノ(株)	平成2年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	8,292	8,041
(2) 年金資産	2,204	2,724
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	6,087	5,317
(4) 未認識数理計算上の差異	2,120	1,873
(5) 未認識過去勤務債務	213	184
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	4,180	3,628
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	4,180	3,628

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	909	656
(1) 勤務費用	349	292
(2) 利息費用	462	199
(3) 期待運用収益(減算)	181	53
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	407	247
(5) 過去勤務債務の費用処理額	123	28
(6) 厚生年金基金の代行部分返上益	1,825	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年